

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 20 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780216

研究課題名(和文)戦後日本の炭鉱閉山過程とその社会経済的影響に関する研究

研究課題名(英文)A study on the process of mine closures and its socioeconomic impact in the post-war Japanese coal industry

研究代表者

島西 智輝(Shimanishi, Tomoki)

東洋大学・経済学部・准教授

研究者番号：70434206

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、1960年代以降の日本における炭鉱閉山のプロセスと、その社会経済的影響について経済史的な視点から検討した。その結果、第1に、企業、労働組合、地方自治体、国のそれぞれが役割を分担していくことをとおして、閉山処理が徐々に定型化していったことが明らかとなった。第2に、地方自治体と労働組合が閉山プロセスで主要な役割を担っていたが、コストは前者に、ベネフィットは後者に重点的に配分されていたことが明らかとなった。

本研究は、戦後石炭産業史研究の進展に貢献するだけでなく、将来の産業構造転換にともなう社会経済的影響とその対応を考察するうえで、重要な示唆を与えるものである。

研究成果の概要(英文): This study examines the process of mine closures that occurred in the post-war Japanese coal industry, and its consequent socioeconomic impacts. It is based on the analysis of primary historical materials, such as business documents, and interviews of people who were involved with the closure process. There are two main findings: (1) the process of mine closures gradually became systematic as responsibilities were divided appropriately among the key parties involved: the coal mining companies, trade union, local government, and national government; (2) both the local government and the trade union played important roles in the process of mine closures. Moreover, the former incurred most of the closure cost, while the latter derived most of the benefit. This study will contribute to the progress already made in our understanding of the history of the Japanese coal industry, and will provide a method of studying future socioeconomic effects arising from changes in industrial structure.

研究分野：経済史

キーワード：経済史 産業史 石炭産業 炭鉱 合理化 閉山

### 1. 研究開始当初の背景

日本の石炭産業は1950年代後半からのエネルギー革命の影響によって徐々に規模を縮小し、1960年代後半以降、急速に衰退していった。政府は、高能率炭鉱の造成と非能率炭鉱の閉山による合理化政策、閉山離職者政策、産炭地域振興政策を実施した。これらの政策において、政府は石炭企業の納付金や財政資金などを原資とした、様々な経済的支援を行った(以上、島西[2011])。

一連の石炭政策が実施されたにもかかわらず、非能率炭鉱の閉山は離職者の発生と産炭地の疲弊をもたらしたため、大きな社会問題となった。社会学研究や経済地理学研究は、こうした炭鉱閉山後の社会・経済の中長期的な変化を明らかにしてきた(矢田[1995]; 平今ほか[1998]; 正岡ほか[1998-2007]; 高橋[2002]; 都留編著[2012]など)。しかし、石炭政策が実施されたにもかかわらず閉山直後に離職者の発生と産炭地の疲弊がもたらされた背景については、議論されていない。

他方、島西[2011]は、大手炭鉱の閉山コストが閉山交付金額を上回っていたことを明らかにし、閉山が大手炭鉱の財務状況を悪化させた背景のひとつであったことを指摘した。これは、石炭政策による経済的支援(ベネフィット)が閉山コストを賄うものではなく、それゆえ閉山がもたらす悪影響を強めたことを示唆するが、社会・経済における利害関係者間でベネフィットとコストがどのように調整・分配されたのか、また閉山が大手炭鉱以外の利害関係者に対してどのような直接的影響を与えたのかといった点については明らかではない。

このように、炭鉱の閉山過程と閉山直後の社会・経済における変化を歴史的な視点から追究することは、産業構造調整の歴史を理解し、石炭政策を評価する際に不可欠な作業であるにもかかわらず、十分に検討されているとはいえない。とくに、閉山をめぐるコストとベネフィットの実態については、未解明の論点として残されている。

#### (参考文献)

- 島西智輝[2011]『日本石炭産業の戦後史』慶應義塾大学出版会。  
 高橋伸一[2002]『移動社会と生活ネットワーク』高菅出版。  
 都留民子編著[2012]『「大量失業社会」の労働と家族生活』大月書店。  
 平今元章・内海洋一・大橋 薫[1998]『旧産炭地の都市問題』多賀出版。  
 正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子・澤口恵一[1998-2007]『炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成』早稲田大学、pt.1-10。  
 矢田俊文[1995]『構造不況と地域政策』『産業学会研究年報』第10号。

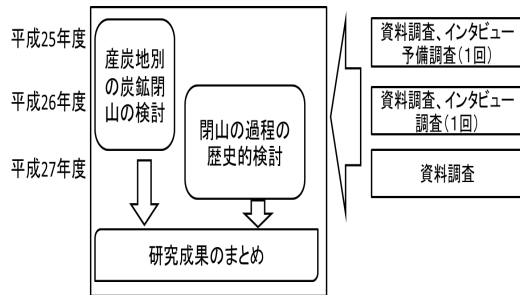
### 2. 研究の目的

上記の研究の背景を踏まえて、本研究は、

1960年代以降の北海道の主要炭鉱を事例として、炭鉱の閉山がどのような過程をたどって行われたのか、および閉山をめぐるコストとベネフィットが利害関係者間でどのように調整・分配されたのかを複数の事例に基づいて検討し、炭鉱の閉山が社会・経済に与えた直接的影響を歴史的な視点から明らかにする。

### 3. 研究の方法

(図 研究の流れ)



上図に示したように、3年の研究期間のうち、第1、第2年度を主として資料収集・インタビュー調査とそれらの検討に充て、第3年度を追加資料の収集・検討と研究の取りまとめに充てた。主要資料は、北海道立文書館、北海道労働資料センター、太平洋炭礦資料室、慶應義塾図書館、東京都立中央図書館等で収集した。また、産炭地在住で閉山過程を知る方へのインタビューを実施した。当初は、インタビュー調査を重点的に実施する計画であったが、インタビュー対象者の体調等の事情で、調査数を減らさざるを得なかった。

具体的な研究課題と研究方法は以下のとおりである。

#### (1) 戦後日本における炭鉱閉山状況の検討

公表統計、社史・団体史、自治体史などを主要資料として、産炭地別の閉山数、閉山規模、離職者数、鉱産税額、産炭地の人口、石炭政策による経済的支援制度などの推移を把握し、具体的事例の位置づけを考察するための基礎資料を作成した。また、炭鉱閉山を知る人物へのインタビュー調査を行った。

#### (2) 炭鉱による閉山決定から実際の閉山までの過程と、利害関係者の検討

大学図書館や各地の文書館・資料館が所蔵する企業、労働組合、自治体の一次史料を収集し、具体的事例として北海道炭鉱汽船、三菱鉱業、太平洋炭鉱、羽幌炭鉱の経営炭鉱を取り上げることとした。また、北海道夕張市で閉山に携わった職員や労働組合員へのインタビュー調査を行った。

上記の史資料に基づいて、閉山決定から実際の閉山までにどのような出来事があり、それぞれの出来事についてどのような利害関係者が存在したのかを時系列に沿って整理した。

### (3) 炭鉱閉山が社会・経済に与えた直接的影響の検討

上記の史資料で明らかとなった利害関係者間での交渉や議論の具体的内容に基づいて、閉山をめぐるコストとベネフィットはどのようなものであり、それらがどのように調整・分配されたのかを検討した。続いて、戦後日本における炭鉱閉山の状況を踏まえつつ、検討結果を総合的に考察し、炭鉱の閉山が社会・経済に与えた直接的影響を検討した。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は以下の2点に要約される。

##### (1) 閉山過程の解明

本研究が対象とした1960年代の北海道では、九州など他地域での閉山処理の経験等を踏まえて、企業、労働組合、北海道、市町村、国のそれぞれが役割を分担していくことをとおして、閉山過程が徐々に定型化していったことが明らかとなった。すなわち、一般的には、閉山が地方自治体に事前通知された後、炭鉱経営者が労働組合に閉山を通告し、閉山闘争が開始された。閉山闘争は、実質的にはスケジュール闘争であり、労働組合側や企業側による坑内調査等が行われた後、条件闘争に移行し、実際の閉山となった。

他方、地方自治体は実際の閉山が決まるまで、離職者対策や地元商工業者対策の計画立案はできたものの、先取りの対策を行うことができなかつたことも明らかとなった。それゆえ、閉山の社会経済的影響がある程度事前予測できたにもかかわらず、事前に手厚い対策を用意することは困難だった。このことが、閉山の短期的な悪影響を回避できなかった背景のひとつだったといえる。

##### (2) 閉山をめぐるコストとベネフィットの調整・分配の解明

閉山過程において、北海道と労働組合が主要なアクターとしての役割をはたただけでなく、(1)で述べた主要なアクター間の連絡・調整を担っていた。また、閉山の際には国から閉山交付金が交付され、様々な経済的支援もなされていたが、北海道や市町村がコストを負担するが多かった。具体的には、炭鉱が担っていた病院や水道の管理運営継承、商工業者の移転・転業資金融資などがあげられる。

他方、未払い賃金・退職金等の問題はあったものの、閉山にともなう経済的利益は正規労働者の労働組合に重点的に分配されていた。具体的には、企業内配置転換時の「退職」・移転資金の支給、労働組合への解決金・酒肴料の支給、再就職先の斡旋などがあげられる。

炭鉱閉山の影響を直接受ける労働者に利益が重点的に分配されたことは当然のことともいえる。しかし、閉山炭鉱が立地する地

方自治体が閉山直後から様々なコストを負担せねばならなかつたことが、旧産炭地の疲弊を招いた背景のひとつであったといえる。

「1. 研究開始当初の背景」で述べたように、炭鉱の閉山過程と閉山直後の社会・経済における変化の歴史については、十分に研究されてこなかつた。本研究は、こうした歴史にくわえて、閉山をめぐるコストとベネフィットの調整・分配の実態を明らかにすることで、石炭産業史研究や経済史研究の進展に貢献したといえる。また、本研究で明らかにした諸事実は、石炭産業以外の産業構造調整を考えるうえでも重要な示唆を与えてくれるであろう。

本研究によって炭鉱閉山の実態がかなりの程度解明されたといえるが、今後の課題として、分析事例を北海道以外に広げること、そしていくつかの炭鉱が閉山を遅らせることに成功した要因、換言すれば長期存続要因を考察することがあげられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 件)

[学会発表](計 3件)

Tomoki Shimanishi, "Modernising the coal industry in post war Japan: Technological innovation and industrial relations", 11th International Mining History Congress, September 6-11, 2016, Linares (Spain).

島西 智輝、「日本石炭産業の衰退とその社会的、経済的影響」、ヴァランシエンヌ大学・フランス国立東洋言語文化研究所・日仏会館フランス事務所主催シンポジウム「鉱山の衰退・鉱山業衰退の日仏比較」、2014年2月15日、日仏会館(東京都渋谷区)【招待講演】。

島西 智輝「日本石炭産業における人事労務管理の近代化 太平洋炭砒の事例」、経営史学会第49回全国大会自由論題報告、2013年10月26日、龍谷大学(京都府京都市)。

[図書](計 2件)

島西 智輝他(嶋崎尚子他編) 釧路市、『太平洋炭砒 上』、2017、頁未定。

島西 智輝他(歴史科学協議会編) 東京大学出版会、『歴史の「常識」をよむ』、2015、220(214-217)。

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:

発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

島西 智輝 (SHIMANISHI, Tomoki)  
東洋大学・経済学部・准教授  
研究者番号：70434206

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：